

I E AによるG 8北海道洞爺湖サミットへの報告書

(IEA WORK FOR THE G8 2008 MESSAGES REPORT TO THE G8 SUMMIT)

1. 背景

2005年のグレンイーグルズ・サミット的首脳文書「気候変動、クリーンエネルギー、持続可能な開発」において、I E Aは、「代替エネルギー・シナリオ、及びクリーンで賢明かつ競争力のあるエネルギーの将来に向けての戦略について助言を行う」こととされた。

また、グレンイーグルズ・サミットで合意された「グレンイーグルズ行動計画」において、エネルギー効率向上、クリーンな化石燃料、再生可能エネルギー、研究開発促進のためのネットワークの促進、等の分野における協力、作業がI E Aに対して要請された。

I E Aは、これを受け調査研究作業に着手し、2006年のサンクトペテルブルク・サミット、2007年のハイリゲンダム・サミットにおいて中間報告を行い、3年間の作業の集大成として、その結論及び政策立案者に対する今後の提言からなる最終報告書として北海道洞爺湖サミットに提出した。

2. 報告書のポイント

- 何の対策も講じられない場合、2050年までにCO₂排出量は現在の270億トンから620億トンと2倍以上になる。2050年までにCO₂排出量を50%削減するためには、安価で即効性のあるエネルギー効率向上のみならず、高度な技術革新が必須。技術革新には、2050年までに、約1.1兆ドル/年の追加投資が必要となるが、最も楽観的な試算では、化石燃料代替による節約が、右投資額を上回る。
- エネルギー効率のさらなる向上により、大幅にCO₂排出量を削減できる可能性があり、産業界だけでも19億～32億トン/年の削減が可能。電力部門において23～32%の化石燃料消費削減が可能であり、特に石炭火力では効率を上げることで最も大きな石炭使用量・排出量削減を可能にする。
- I E Aはエネルギー効率向上のための25の勧告を提案する。これにより、世界の排出量を2030年までに82億トン/年削減することができる。輸送部門においても一般用車両の50%燃費改善が可能。
- エネルギー効率向上以外にも二酸化炭素回収・貯蔵技術(CCS)の実用化や再生可能エネルギーの普及促進及び原子力の利用拡大により、電力部門は

排出量の削減に最も大きく貢献し得る。2050年までにCO₂排出量を50%削減する為には、先端バイオ燃料、水素燃料電池乃至電気自動車の研究開発を推進し、石油利用エンジンを代替する必要がある。

- 地球規模での大幅な排出量削減は、技術革新及び既存技術コストの大幅な削減なしには不可能であり、より緊密な国際協力が決定的に重要。特に中国・インドを含めた全ての主要経済国による取り組みが重要。主要経済国の政府技術プログラムと民間セクターを結集し、より効率的に開発・普及を行い、持続可能な将来への移行を促進し、鍵となる技術の開発・普及の為のロードマップをさらに発展させる必要がある。次なるステップとしては、各国政府が国際レベルでの協調を促し、低炭素エネルギー技術の開発・実証・普及を途上国・先進国双方において行うことが重要であり、その為には相当の資源が必要。

(了)